

分野固有の情報活用教育を推進・普及するための課題

1. 情報活用能力の定着と活用・創造に向けた情報教育の意義

生涯に亘り自分で目標を見出し、解を求めて実践できる能力が学士課程教育で求められていることに鑑み、情報から知識を構成し、多様な知識を組み合わせることで知恵に転換し、新たな価値の創出に関与することができるよう、「問題発見・解決を思考する枠組み」と「情報を識別して意図を読み解き他者に配慮して安全に情報を扱う知識・態度」、「情報通信技術に関する科学的な理解・技能」についてさまざまな分野で卒業するまでに実践し、情報を適切・適正に取り扱う知識・技能・態度を身に付けておく必要がある。

2. 大学における情報教育の体系化・可視化

情報教育は、高度情報社会で主体的に行動していくために市民として求められる汎用能力の一つとして全ての学生が修得しておくことが必須である。それゆえに大学では初年次での情報リテラシー教育はもとより、専門教育の中で情報及び情報通信技術を用いて実践経験を積み、その可能性と限界を体験させることが重要である。そのためには、情報リテラシー教育を担当する教員と専門教育の担当教員が連携して情報教育を体系化し、各授業科目での情報活用能力の到達目標及び授業内容をマップなどで可視化し、学部、学科における情報教育の実施状況を教員が共有できるようにしておくことが望まれる。

3. 情報教育の教育体制

- ① 学士力の汎用能力の一つである情報活用能力を質保証するためには、卒業時点で情報活用の知識・技能・態度が専門教育の場で専門知を通じて統合され発揮されていなければならない。全ての教員が情報教育に関わることはできないことから、学部・学科内で情報教育の実践状況を可視化したマップにもとづき、関係教員の役割分担を明確化しておく必要がある。
- ② 情報教育のマッピング方法については、学部・学科内で情報教育の実施状況をアンケートする中で、本協会が提示している「分野別教育における情報教育ガイドライン」の到達目標及び到達度に該当する授業を抽出し、その上で具体的な授業内容が確認できるようにしておく必要がある。また、情報教育の実践状況を可視化したマップで不足している教育がある場合には、他大学と相談助言できる学外FDの仕組みを設ける中で、自大学として授業開発する方法やアーカイブされた他大学の授業を利用するなどの対策が考えられる。
- ③ ところで、「問題発見・解決を思考する枠組み」を基盤とした情報リテラシー教育の指導方法についてはまだ確立されたものがない。今後数年の間に授業モデル、教材コンテンツ、授業マネジメントなど具体的な課題の研究を通じて理解の共有化を図るとともに、分野別情報教育のガイドラインと連携した教育モデルを研究し、構築していく必要がある。

当面は、全国の大学に問題発見・解決思考の情報リテラシー教育と専門教育との連携を呼びかけ、取り組み事例を本協会でもアーカイブして公表し、授業・学修内容と方法、授業効果、課題などの体験情報を共有できるような仕組みが求められる。